

証券コード 5449



第48期 年度事業報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

●Contents

株主の皆様へ	1	トピックス	5
財務ハイライト（連結）	3	サステナビリティに関する取り組み	6
決算概要及び配当予想	4	株式の状況	8
● 連結貸借対照表		会社の概要	9
● 連結損益計算書		株主メモ	10
● 連結キャッシュ・フロー計算書			
● 配当予想			
● 配当金と配当性向の推移			



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第48期(2025年4月1日から2026年3月31日)
の決算が確定いたしましたので、ここに営業の概況と
諸計算をご報告申し上げます。

当期の経営成績

当期の国内経済につきましては、個人消費は物
価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善を
背景に底堅く推移いたしました。輸出や鋳工業
生産は米国の関税措置の影響を受けて一部弱さが
見られ、総じて力強さを欠く状況で推移しました。

当社の主要需要先である建設業界の鉄鋼需要に
つきましては、昨年に引き続き、資機材価格の上昇
や人手不足影響による工期の遅れや長期化が続き、
低迷いたしました。コスト面につきましても主原料
であるスクラップ価格の年度後半における上昇や
電力費及び物流費の負担が増加するなど、厳しい
事業環境が継続いたしました。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら
適正なマージンの確保を最優先課題として取り組む
とともに、自助努力による徹底的なコスト改善や
拡販施策を進めてまいりました。現場活動を中心と
した地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、
本年2月には、堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉の
稼働を開始させるなど、各拠点において計画に沿っ
た設備投資を実行してまいりました。

これらの施策と並行し、サステナビリティ課題
への取り組みも推進しております。人的資本強化
として従業員給与水準の引き上げの継続や働き方
の柔軟性を向上させる制度の導入など従業員エン
ゲージメント向上に取り組むとともに、大阪製鐵
グループ人権方針の策定を行いました。環境面
においては、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設
備の導入や気候変動対応の指標としているCDPス
コアについてB-からBへスコアアップするなど、
2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組み
も着実に実行しております。

また、昨年1月に策定した「大阪製鐵グループ中期
経営計画」における資本効率化対策の一環として、
昨年4月に自己株式900万株を220億円にて取得
いたしました。

なお、インドネシア事業につきましては、2025年
初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大
幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、
販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化に
よりマージンが縮小したこと等により、構造的な
FCFのマイナスが継続する状況となったことから、
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下「KOS」と

います。)の事業継続性を総合的に検討した結果、本年1月にKOSの事業を停止することを決定し、本年5月12日にKOSを解散する方針を決定しました。

当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

この方針のもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、予定どおり無配とさせていただきます。

なお、2025年9月30日を基準日とした配当も無配としたため、年間配当も無配となります。

また、次期の配当につきましては、需要環境や調達環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、設備投資や賃上げによる個人消費の回復等に支えられ、回復していくものと期待されますが、一方で米国の通商政策や極めて不安定化した中東情勢の影響により世界経済が下振れするリスクがあり、先行きは不透明な状況が継続することが想定されます。

当社の経営環境につきましては、建設向け鋼材

需要には大幅な回復は望めず、コスト面においても、諸資材等は物価高等の影響を受け値上げが見込まれ、経営環境は更に厳しさを増していくものと想定されます。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力してまいります。最終年度となる2027年度において、経常利益95億円、ROE5%程度の達成に向け、商品競争力・納期対応力の発揮、国内4拠点の有機的な連携、省エネ・省CO₂型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討してまいります。特に2026年2月に稼働開始した、堺省エネ・省CO₂型電気炉の効果を最大限発揮し、全社を挙げて取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ課題につきましても、安全・環境・防災・品質活動を最優先にカーボンニュートラルやDXを含む労働生産性の向上に向けた具体的な施策を検討し、実行してまいります。

以上の活動に取り組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷 潤 一

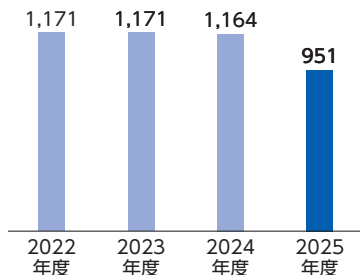
財務ハイライト (連結)

売上高

951 億円

前期比 18% 減

(単位：億円)

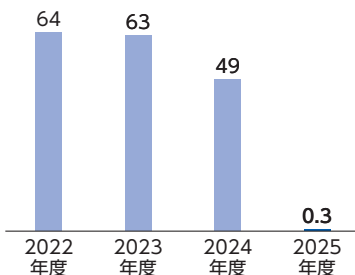


経常利益

0.3 億円

前期比 — %

(単位：億円)

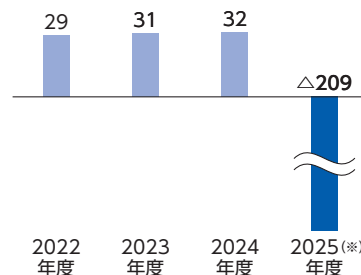


親会社株主に帰属する当期純利益

△209 億円

前期比 — %

(単位：億円)



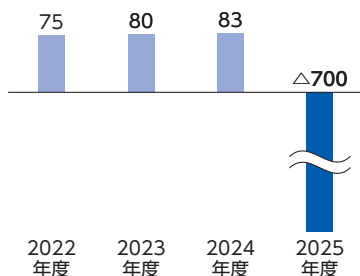
※KOSの解散に伴う事業撤退損失199億9千万円を特別損失として計上しております。

1株当たり当期純利益

△700 円

前期比 — %

(単位：円)

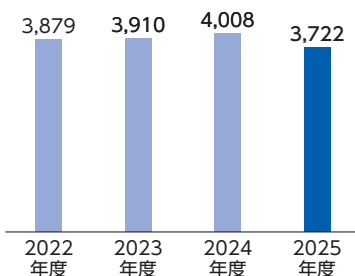


1株当たり純資産額

3,722 円

前期末比 286 円 減

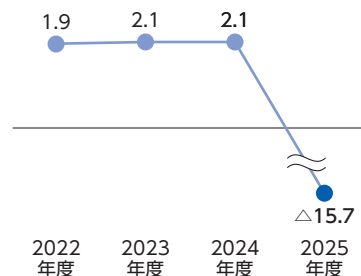
(単位：円)



自己資本当期純利益率 (ROE)

△15.7 %

(単位：%)



2026年度通期業績見通し 2026年度通期の連結業績予想は、売上高950億円、経常利益25億円を見込んでおります。

※2026年度通期の連結業績予想は、2026年5月12日に公表したものです。

決算概要及び配当予想

連結貸借対照表

(単位：億円)

期 別 科 目	前年度末 (2025年3月31日現在)	今年度末 (2026年3月31日現在)
	金 額	
(資産の部)		
流動資産	1,089	808
固定資産	946	730
資産合計	2,035	1,538
(負債の部)		
流動負債	404	356
固定負債	49	47
負債合計	453	403
(純資産の部)		
株主資本	1,543	1,105
その他の包括利益累計額	17	8
非支配株主持分	22	22
純資産合計	1,582	1,135
負債純資産合計	2,035	1,538

配当予想

(単位：円)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期実績	15.0	19.0	34.0
2026年3月期実績	0.0	0.0	0.0
2027年3月期予想	未定	未定	未定

連結損益計算書

(単位：億円)

期 別 科 目	前期累計期間 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	当期累計期間 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
	金 額	
売上高	1,164	951
営業利益	53	△ 3
経常利益	49	0.3
特別損益	4	△ 200
親会社株主に帰属する 当期純利益	32	△ 209

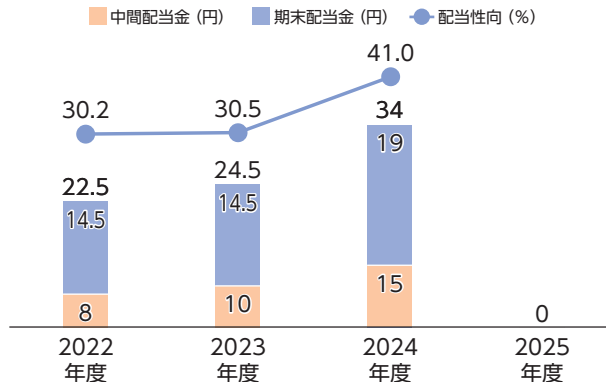
連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2025年4月 1 日
至 2026年3月31日)
(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243
現金及び現金同等物(※)の増減額 [441→197]	△ 244

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

配当金と配当性向の推移



1 堺工場における省エネ・省CO₂型電気炉設備設置について

堺工場において、コスト競争力の強化及びCO₂排出削減を目的として導入を進めてまいりました省エネ・省CO₂型電気炉設備につきまして、本年2月より稼働を開始しました。

稼働後の効果として、本年4月末時点における電力使用量は、当初目標に対し約70%の改善を達成しており、計画どおり順調に立ち上がっております。

今後は、早期にフル効果を発揮できるよう取り組むことで、コスト競争力の更なる強化と環境負荷の低減を両立し、収益体質の一層の強化を図ってまいります。

操業安全祈願祭の様子▶

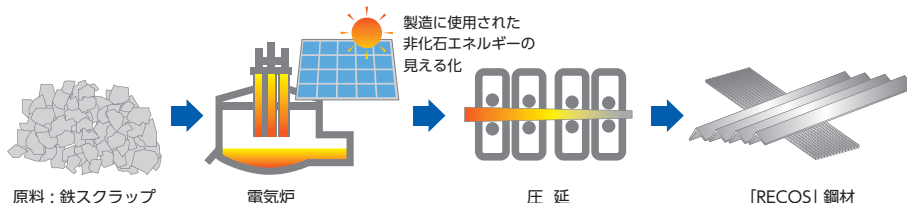


2 非化石電力鋼材「RECOS」の販売開始について

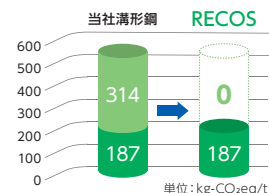
当社は、鉄スクラップを原料に電気炉で溶解し、鋼材を製造しております。この製造工程で使用する電力に非化石エネルギーを適用することにより、CO₂排出量を大幅に削減した鋼材「RECOS (レコス)」の販売を開始しました。

また、採用決定第1号案件として、当社の取引先である小野建株式会社様の大分新倉庫建設におけるクレーン用レールにご採用いただくこととなりました。

脱炭素化への社会的要請が高まるなか、当社は今後も取引先及び需要家への認知度向上に努め、「RECOS」の採用拡大を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



製造過程のCO₂排出量削減イメージ



ブランド名

RECOS

「Really ecological steel products made by OSAKA STEEL」

～ OSAKA STEELが造るホンマにエコロジカルな鉄鋼製品～

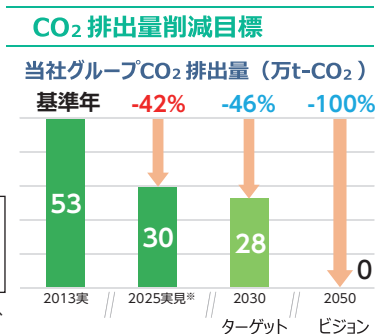
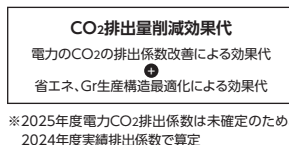
1 カーボンニュートラルに向けた取り組みについて

当社は、気候変動対策を重要な経営課題と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを継続的に推進しております。

CO₂排出量削減目標（2030年度：2013年度比46%削減、2050年度：カーボンニュートラル）の達成に向け、施策を進めております。

◆2030年度目標に向けた進捗

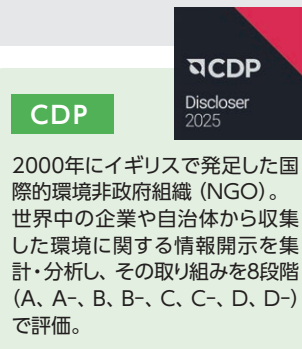
2025年度時点の進捗率は42%となっております。



2 CDPスコア取得

当社は、2025年CDP質問書に回答し、「気候変動」および「水セキュリティ」分野の調査において、それぞれ「B」評価を取得しました。当社は、2024年よりCDPへの回答を開始しており、今回、両分野において前回から1ランクアップとなる評価を取得しました。

今回の評価向上は、2024年度に新設した「カーボンニュートラル推進委員会」のもと、GHG間接排出量 (Scope3) の算定やTCFD提言に基づく情報開示の充実など、気候変動対策の強化を推進してきたことが評価されたものと考えております。今後も、継続的な取り組みを通じて、更なるスコア向上を目指してまいります。



3 SGBP (Singapore Green Building Product) 認証取得

当社はこのたび、山形鋼及び溝形鋼の2製品において、SGBP (Singapore Green Building Product) 認証を取得しました。

SGBP認証は、シンガポール・グリーンビルディング協議会 (SGBC) が運営する、建材製品の環境性能を第三者の立場から評価・認証する制度です。

今回、当該製品は最高評価にあたる「4ティック (4 Ticks)」を取得しており、環境負荷低減やサステナビリティの観点で特に優れた製品であることが認められました。



4 岸和田工場におけるISO45001取得

当社は、労働安全衛生の強化を目的として、岸和田工場においてISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証を本年5月に取得しました。なお、当社として初の取得となります。ISO45001は、労働災害の防止及び職場環境の継続的な改善を目的とした国際規格であり、本認証の取得は、当社の安全衛生管理体制が国際的な基準に適合していることを示すものです。

今後は、他工場への展開も視野に入れ、より安全で働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

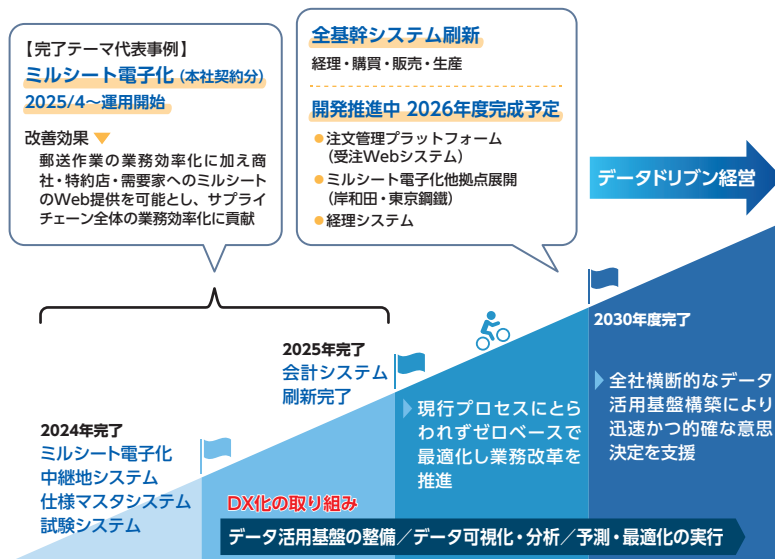
5 DX推進への取り組み（基幹システム刷新に向けた取り組み）

当社は、「2025年の崖」への対応を見据え、レガシーシステムからの脱却と基幹業務のデジタル化を推進しております。

これまでに、ミルシートの電子化をはじめとするシステム構築を進め、品質向上及び業務効率化の両立に取り組んでまいりました。

今後は、2026年度中に経理システムの刷新及びミルシート電子化の他拠点展開等を推進するとともに、2030年を目標として全基幹システムの刷新を完了する予定です。

これにより、全社横断的なデータ活用基盤の構築と迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進め、データドリブン経営への転換を図ってまいります。



株式の状況

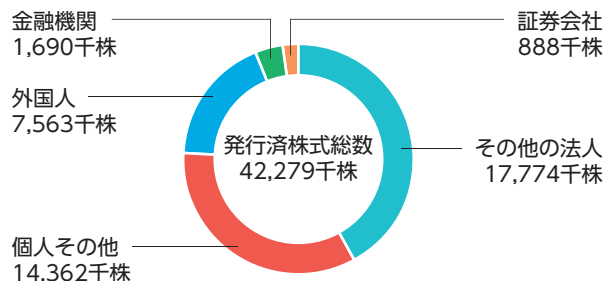
株式総数及び株主数

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,403名

所有者別株式分布

(2026年3月31日現在)



(注) 自己株式12,361千株は「個人その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

(2026年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率 (注3)
日本製鉄株式会社	16,629 千株	55.58 %
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	5,231	17.48
日本証券金融株式会社	836	2.79
立花証券株式会社	760	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	673	2.25
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY	435	1.45
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	250	0.84
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	213	0.71
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE	200	0.67
大阪製鐵社員持株会	182	0.61

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (12,361千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式会社であります。

会社の概要

会社概要

(2026年6月24日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇町ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

取締役及び監査役

(2026年6月24日現在)

代表取締役社長	谷 潤 一
常務取締役	関 野 孝 志
常務取締役	水 谷 友 則
取締役	堀 井 和 弘
取締役	松 沢 伸 也
取締役	佐 藤 光 宏
取締役	金 子 啓 子
常勤監査役	沖 垣 佳 宏
監査役	杉 本 茂 次
監査役	永 井 尚 子
監査役	後 藤 貴 紀

- (注) 1. 取締役 松沢伸也、佐藤光宏、金子啓子の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 杉本茂次、永井尚子の各氏は社外監査役であります。

執行役員

(2026年6月24日現在)

上級執行役員	今 中 一 雄
上級執行役員	廣 口 貴 敏
上級執行役員	岩 谷 達 雄
執行役員	中 原 靖 之
執行役員	白 井 竜 治
執行役員	島 田 秀 彦

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

 **大阪製鐵株式会社**



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。